



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和7年9月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：新田議員、自民党議員会：斉藤議員、
国民民主党議員会：金藤議員、立憲・市民派ネット：米田議員》

一般質問《7会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書6件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《7～9月》

可決・同意等された知事提出議案

○令和7年度香川県一般会計補正予算議案(総額78億5,600万円余)

県立アリーナを生かしたプロジェクションマッピング等の実施について、一層の継続的な誘客や観光消費額の増加を図るため、事業内容の一部を見直し、周辺施設等と連携しながら、12月にクリスマスマーケットを実施しようとする経費など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他21議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「真剣勝負」
撮影者：高松桜井高校
谷 佳菜子さん



みんなの声を
まっちゃん犬

Vol.114

ほっと県議会かがわ
令和7年11月25日発行

9月定例会

9月19日から10月14日

代表質問

9月24日



自民党香川県議会



中継動画



新田 耕造 議員

問 今後の県政運営の進め方と来年度予算の編成方針は。

答 池田知事県内の景気は、コロナ禍からの回復が順調に進んでいるが、賃金上昇が物価高騰に追い付かない状況もあり、喫緊の課題である人手不足や物価高騰対策等に取り組む。子育てしやすい環境づくりなど少子化対策も粘り強く取り組む。若者の転

問 若手医師や看護師の県内定着に向けた取り組みは。

答 知事香川大学医学部の臨時定員の維持を国に強く要望した結果、来年度は条件付きの維持方針（※1、2ページ）が示され

問 県有施設の耐震化の推進は。

答 知事本庁舎北館は、詳細調査、検討の結果、現在地で現行と同程度の建物建設が可能であり、利便性や経費抑制の観点等から同地にて施設整備を行う。利用実態等を踏まえ規模の適正化を図り、地上5階建てとし、大規模災害発生時の活動場所や警察本部の執務室等の確保も考えている。一方、生協売店等の面積は縮小し、延床面積は約13%減の約5,900㎡となる見込みである。

問 活力ある県政運営を図るための魅力ある人事制度の推進は。

答 知事職員のマネジメント能力向上等の課題を踏まえ、3月に「香川県人材育成・確保方針」を策定し、取り組みを進めている。人材確保は、早期募集枠の創設、職務経験者試験の筆記試験廃止やオンライン面接の導入、リクルーター制度の開始などにより、大卒程度試験の競争率は持ち直し、職務経験者試験受験者も増加するなど、一定の効果



香川県庁舎 北館

問 南海トラフ地震の被害想定の見直しを踏まえた今後の防災・減災対策は。

が見られている。人材育成は、サブリーダーが後輩職員の指導育成に取り組み体制づくりを始め、庁内ジョブチャレンジ制度（※3、2ページ）、複線型人事管理制度（※4、2ページ）の募集分野の随時拡大のほか、主体的な挑戦を後押しする研修手法の検討等、魅力ある人事制度の構築を図る。

答 知事今回の被害想定では死者数、発災直後の避難所への避難者数が、いずれも前回の被害想定を上回った。今後、重要な対策として、第一に、県民の協力を得て、住宅の耐震化等の自助の取組みや防災訓練等の共助の取組みなど減災効果を高める取組みを進める。第二に、災害関連死を防ぐため、市町と連携して衛生的なトイレ環境の確保等、避難所の生活環境の向上を図る。第三に、市町や防災関係機関と連携した各種訓練を一層充実させ、自衛隊との共同による支援物資物流訓練に取り組むなど、各種の連携体制の強化を図り、災害に強い県土づくりを推進していく。

問 人と自然が共生する瀬戸内海を目指す取組みは。

答 知事瀬戸内海が抱える諸課題に対し、「かがわ『里海』づくりビジョン」のもと、市町、漁業者、ボランティアの協働による海ごみの回収や、環境学習会などを活用した啓発に取り組んでいる。ノリの色落ちの要因とされる栄養塩類は、「香川県栄養塩類管理計画」により、環境基準を満たしながら下水処理場の放流水中の栄養塩類増加措置を実施しており、引き続き、調査・分析を継続し、管理をしていく。

問 県立アリーナを活用した地域活性化の取組みは。

答 知事大規模なスポーツ大会では、卓球などの全国大会が開催され、継続して誘致に取り組む。コンベンション（※5、3ページ）では、数千人規模の学会を行う応用物理学会への誘致活動を開始したほか、国際会議などの運営受託会社へアリーナ視察ツアーを行う。

問 県内企業の外国人材の受入れと海外展開の促進支援は。

答 知事ベトナムのハノイ工科大学で、5月にジョブフェアを開催し、9名が県内企業に内定した。7月には、フィリピンの大学や専門学校と覚書を締結した。

問 幹線道路ネットワーク構築に向けた今後の取組みは。

答 知事長期ビジョン（※6、3ページ）で示す東西軸と南北軸がしっかりと結びつけば、交通・物流・防災へのアクセス性が向上し、安定した人流・物流が確保されると考える。

問 次期防災情報システムにおける機能強化の取組みは。

答 知事情報収集・共有機能の強化のため、国の新総合防災情報システムと連携して被災状況等を迅速に共有するほか、SNS投稿をAI解析し、信頼性の高い災害情報をリアルタイムで収集する機能を導入



斉藤 勝範 議員



中継動画

問 県立高校の魅力化や教職員の働き方改革への取組みは。

答 淀谷教育長ビジョン（※7、3ページ）を策定し、取り組んだ結果、探究的学びなど成果が上がる一方、公立高校の入試の競争率低下等、魅力化や魅力の発信には課題がある。今後、協議会（※8、3ページ）で議論を行い、実効性のある計画の策定、予算確保に努めたい。東讃地域の統合高校の統合方法

は、3学年が揃って開校する、転学方式を採用し、教育の特色や学校行事、制服などは、令和9年度に公表したい。

給特法の改正法による処遇改善は条例改正、計画（※9、4ページ）策定など適切に対応したい。働き方改革は、管理職のリーダーシップのもと、チームとして適切に役割分担できる学校運営体制の強化に取り組んでいく。

※5 コンベンション＝全国規模の大会や国際会議などのこと
 ※6 長期ビジョン＝香川県として将来目指すべき道路の姿を示した「香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン」
 ※7 ビジョン＝魅力あふれる県立高校推進ビジョン（令和2年3月策定）
 ※8 協議会＝県立高校の在り方に関する協議会

問 脱炭素化に向けた取組みは。

答 知事 2050年カーボンニュートラルに向け、「香川県地域脱炭素ロードマップ」に沿い、県民、事業者、行政が取組状況をPDCAサイクルで評価・検証しながら取組みを進めている。

家庭には、ZEH（※10ページ）の導入や断熱改修、自家消費型太陽光発電と家庭用蓄電池設置への補助、事業者には、中小企業等の太陽光発電の導入や省エネ改修に助成を行っている。県有施設では、照明のLED化やPPA（※11ページ）を活用した太陽光発電を進めている。このよう取組みの結果、現時点で2030年度に2013年度比46%減とする目標を達成するペースで削減が進んでいる。

問 農業生産基盤の整備・保全の推進は。

答 知事 農業の持続的発展には、区画拡大された農地、アクセスが容易な耕作道、適切に保全された水利施設の3つが重要であり、これまで、ほ場整備に取り組んできた。一方、農地の1ha以上の大区画化が進んでいないため、畦畔除去による区

画の統合と耕作道の整備を実施するなど、優良農地の確保に取り込む。

水土里ビジョン（※12ページ）は、多くの地域で策定が必要とされているため、関係者が参画する協議会の設立を働きかけており、早期制定に向けて、さらなる支援も検討する。同ビジョンに位置付けられた施設を対象に、経費負担を軽減する支援策も検討したい。

問 河川・港湾の水門等の管理は。

答 知事 県内には河川、海岸、港湾の県管理水門等が277施設あり、点検、補修、更新などにより常に正常に機能するように維持管理を行うことが重要である。

施設点検は、出水期前に昨年の浸水被害を踏まえた条件で水門の開閉を確認し、市町や地元自治会等の操作者による訓練も実施している。高齢化等により操作者の確保が今後難しくなるため、操作の自動化や遠隔監視化を進める。老朽化対策は、補修工事や、長寿命化計画に基づく更新や改築を進める。今後引き続き、市町等とも連携し、

ハード・ソフトの両面からしっかりと取組みを進めていく。

問 小中学校における学力向上に向けた取組みは。

答 教育長 全国学力・学習状況調査は、今年度から各学校の主体的な分析と学習状況の改善を促すため、結果公表時期を7月中旬に早めている。県では、これまで10月に示してきた授業改善の方向性を、今後は夏休み中に示し、2学期早々から学習状況の改善に取り組めるよう促す。国の調査に加え、県独自の調査を小中学校の複数年を対象に実施してきたが、学校全体での効果的取組みにつながっていないことから、来年度より、県では教科に関する調査をやめ、生活や学習状況のみを対象学年を拡大して行う方向で検討したい。

国民民主党議員会



金藤 友香理 議員

中継動画

問 6年度決算と今後の財政運営は。

答 知事 令和6年度決算は、県立アリーナ整備等の経費増加の一方、法人業績改善等による県税収入増加等により、歳入、歳出とも前年度額を上回った。

今後の財政需要に備え、財源対策用基金残高を増加させることができた。健全化判断比率（※13ページ）は、将来負担比率が改善したが、実質公債費比率は悪化した。本県財政の将来見通しは、県税収入増加が見込まれる一方、物価高騰等により既定歳出予算の大幅増加が見込まれ、上向きに転じた経済の回復を失速させないため未来投資を継続し、社会課題への対応や県勢発展のための投資に積極的に予算を配分したい。

問 県立病院の経営改善は。

答 榎野病院事業管理者 令和6年度決算は、人件費等の費用の増大が収益増を大きく上回り、総収支が悪化した。中央病院の看護師不足による病床の一部休床や丸亀・白鳥病院の入院患者数減少による病床利用率の低迷が課題である。採用活動の

強化等による看護師確保や医師の目標管理制度等による患者数確保策に取り組んでいる。固定費の見直しなどによる費用削減や各病院の特色に合わせた医療資源の重点的・効率的な活用により医療体制の最適化を図る。来年度からの第5次中期経営目標の策定も検討し、各病院が連携しながら持続的・安定的な病院経営に努めたい。

問 中小企業の価格転嫁に向けたより実効性のある施策は。

答 知事 1月に中小企業診断士による「価格転嫁サポートセミナー」を開催したほか、経済4団体を訪問し、価格転嫁への取り組みを要請してきた。価格転嫁の円滑化に関する協定（※14ページ）に基づき、補助金や相談窓口などの支援情報を企業へ周知してきた。

物価等の上昇に、価格転嫁が追い付かない状況を踏まえ、私から経営者にメッセージを発信し、発注者側からの価格協議などをお願いするほか、来年1月に改正される下請法等で、一方的な代金決定の禁止などが定められること等を周知する。企業への専門家訪問など他県の取組みも参考に、対策を進める。

問 食品ロスの削減に向けた取組みは。

答 知事 令和3年に策定した「香川県食品ロス削減推進計画」に基づき、445店舗を「かがわ食品ロス削減協力店」として登録し、取組みを促している。「フードドライブ」や「てまえどりキャンペーン」（※15ページ）の実施、「かがわ食品ロス削減大賞」の表彰などを行っており、今後とも進めていく。

「飲食店等における食べ残しを自己責任で持ち帰ろう」という取組みの「mottECO（※16ページ）」は、衛生面での懸念もあるため、国が策定した食べ残し持ち帰り促進ガイドラインの周知等を進める。県民や県内事業者の取組み



香川県庁フードドライブ受付

への意識が醸成されるよう、一層の普及啓発などに取り組む。

問 子どもの視力低下の予防に向けた取組みは。

答 知事 県内の裸眼視力！0未満の児童生徒の割合は増加しており、国の啓発資料を各学校に配付し、屋外で過ごす時間を増やすことや、できる限り近い所を見る作業を短くするよう働きかけている。特に、予防効果の大きい外遊びの促進に向け、小学校で休み時間以外で遊んだ人数を他の学校と競う「あそびンピック」を企画し取り組んでいる。教員の意識向上も不可欠で、小児眼科医から学ぶ機会を設け、理解の促進を図った。市町教育委員会と連携し、小学校の入学周知会等を活用した保護者啓発の働きかけを行う等、総合的な取組みが進むよう努める。

立憲・市民派ネット



米田 晴彦 議員

中継動画

問 県立大学設立より持続可能な香川を研究するシンクタンクの創設こそ急げ。

答 知事 県立大学の設置・拡充は、若者の県内定着を図る有効な対策になり得るものと考えている。その検討にあたっては、高校生や企業のニーズなどを把握・分析する他、検討委員会でも有識者等の意見をいただきながら、県議会での議論も踏まえ、県としての方向性を示したい。

シンクタンクの創設は、県では、様々な政策を検討するにあたり、必要に応じ、有識者から意見を伺うほか、コンサルタントへの分析・調査の委託、県内市町との勉強会の開催等、多様な主体との連携・協力により進めており、直ちに創設する予定はない。

問 教育は、「できる」から認めるでなく「存在」を認める教育に改革せよ。

答 教育長 現行の教育基本計画は、充実した人生を主体的に切り拓いていく「自立」と社会に積極的に参画する「協働」、社会の新しい価値や自らの未来を「創造」する力を育めるよう、子どもたちを支えていくことを基

本理念としている。生きることの意味や命の大切さを実感できる道徳教育、自己肯定感の育成など、豊かな心や多様性を尊重する心の育成にも取り組んでいる。持続可能な社会の構築は重要であると認識しており、次期教育基本計画も、県議会はもとより、幅広く県民の意見を聴く中で、効果的な施策を検討する。

問 病院は「公共インフラ」として位置づけて、持続的かつ公平な地域医療体制を構築せよ。

答 知事 国において医学部臨時定員の削減方針が示される中、国への重点要望で臨時定員の維持を強く要望する等、香川大学医学部の定員の維持に努めるとともに、地域枠制度を活用し、政策医療を担う公立病院の医師確保にも取り組んでいる。

新たな地域医療構想は、病床数の議論だけではなく、外来医療や在宅医療等も含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図るものとなるよう、国では、ガイドラインの検討が進められており、その検討状況もよく見ながら、新たな地域医療構想の策定に向け、検討を進める。

問 対話の積み重ねで人々が成長し豊かさを感じる行政手法の創造を。

答 知事 県政を進めるには拙速に結論を出すことなく、様々な観点から検討を進めることは大変重要であると考えている。一方で、人口減少対策や防災対策など、喫緊に対応が求められる課題も多く、スピード感をもつて着実に実施していくことも欠かせないことである。

そのため、県政運営にあたっては、「県政知事トーク」など、直接対話を含めた県民との意見交換も行っている。関係団体との定期的な意見交換及び議会での意見を、常に、丁寧に向いながら県政を進めるという姿勢で臨んでいく。



県政知事トーク

※12 水土里ビジョン＝市町等と共同して農業水利施設等の将来の保全体制を構築するために、土地改良区が策定する計画
※13 健全化判断比率＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定める、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標
※14 価格転嫁の円滑化に関する協定＝賃上げ実現のため、県、国（4機関）、経済団体（6団体）、労働組合が締結した協定

※9 計画＝教育職員の業務分担の見直しや適正化、必要な環境整備等を内容とする「業務量管理・健康確保措置実施計画」
※10 ZEH＝太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家
※11 PPA＝自治体等が保有する施設の屋根等を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を自治体等が使うモデル



自民党香川県議会

城本 宏
議員

◀ 中継動画

問 地域活力向上のための市町連携は。

答 交付金(※19 7ページ)は、新たに設置した自治振興課内のエリア担当が、事業立案から参画し、県内全17市町で38事業を採択した。交付金以外でも定期的に市町と意見交換しながら、随時実施し、市町から「県と市町の連携が深まっている」との評価を得ている。今後も、財政支援と人的支援の両輪で市町の支援に取り組みたい。

問 汚水処理人口普及率の向上に向けた取組みは。

答 県の普及率は昨年度末時点82.4%で、全国44位と低いが、20年前と比較すると大幅に改善し全国平均との差は縮小している。下水道と合併処理浄化槽は合理的に組み合わせて整備を進める必要があり、県独自の補助事業等で市町を引き続き支援したい。今年度中に、次期構想(※20 7ページ)を策定し、生活排水処理施設のさらなる整備促進に取り組みたい。

問 観光客の受入環境の整備は。

答 昨年延べ宿泊者数は約475万人泊と過去最高となり、今年も昨年を上回るペースであり、大規模イベント時には宿泊施設が一時的に不足している。宿泊施設の誘致は、大変重要であり、今後の民間投資の動きを注視し、他県事例も参考に、必要な対策を検討するとともに、県内全域での宿泊促進に取り組みたい。

問 小中学校での教育指導体制の整備は。

答 公立小中学校の教員は今年度、法定基礎定数に加え443人を加配しているが、常勤講師は産育休増加等で53人不足している。退職者見込みを上回る採用予定者数の確保や教職相談会の開催などに取り組む。特別支援学級には56人を加配し、今後も人的環境や指導体制のより一層の充実を図っていく。



立憲・市民派ネット

森 裕行
議員

◀ 中継動画

問 里親等委託率引き上げへの取組みと里親支援センター設置の考えは。

答 委託が進まない一番の課題は、里親の確保であり、制度の理解が深まるよう、訴えていく。里親支援センターは、先行事例でも、里親登録や子どもの措置決定は児童相談所が行っているため、設置を含め、引き続き関係機関と検討を進める。

問 歴史・文化財を活用した観光振興と専門職員の活用は。

答 栗林公園では、「新能」などの観光コンテンツを情報発信し、金刀比羅宮では、名作の特別鑑賞に食事をセットした旅行商品を販売している。新たに、著名な建築や美術館を巡るバスツアーで、学芸員などがガイドを行うほか、県立ミュージアムの特別展、高松城跡の石垣のツアーなどでも、ガイドを行っている。

問 ひとり親家庭に対する支援は。

答 アンケートで、正規雇用の就労割合と生活が苦しいとの回答割合は僅かに増加し、養育費の受取と親子交流の割合は4割弱にとどまる中、相談支援の他、新たに、親子交流への付添い等を行っている。支援制度を知らない方が多く、新たに、LINE悩み相談とプッシュ型支援情報発信を始めた。支援による変化をアンケート等で把握し、充実を図る。

問 自転車の交通安全対策は。

答 参加・体験型の交通安全教育、SNS等での情報発信、高校と連携した広報啓発等により、来年4月からの交通反則通告制度の周知に努め、通行環境確立のため、路面標示等を整備している。悪質・危険な違反を積極的に検挙し、特に罰則が強化された運転中のスマホや酒気帯り運転等も指導取締りを徹底し、良好な自転車交通秩序の実現に努める。



自民党香川県議会

天雲 千恵美
議員

◀ 中継動画

問 高大連携の現状と今後の方針は。

答 県内の多くの高校で、大学教員による指導や出張講義、ワークショップ等が行われている。香川大学では、協定により公開授業が開講されており、今年度は県立高校生延べ58名が受講中だが、大学入学後の単位認定は行われておらず、工夫の余地がある。高大連携は、高校生・大学双方に有益であり、県内の大学と意見交換を行う中で検討したい。

問 公共施設のマネジメントの進め方は。

答 市町等と連絡協議会を設置し、施設の空きスペースや未利用地などの情報共有を図り、処分に当たっては、国や市町に活用の有無を照会し、希望に応じ売却等を行っている。交付税措置のある地方債も積極活用し、昨年度は、集約化・複合化事業により、東讃地域の統合高校の整備実施など22事業で活用した。

問 住宅の耐震化に向けた取組みは。

答 耐震重点エリア内の未耐震住宅への戸別訪問に加え、耐震診断や耐震改修の補助額を15%引き上げたほか、耐震化の必要性や重要性を理解してもらうため、出前講座やセミナーを開催している。住宅の耐震改修を躊躇している高齢者等を後押しするため、実家の両親等と話をしてもらえるよう、県外の県人会等での周知・啓発にも新たに取り組みたい。

問 太陽光パネルの今後の課題は。

答 使用済み太陽光パネルは、2030年代後半から顕著な増加が見込まれ、放置や不法投棄が懸念される。国には、役割分担を明確にしたリサイクルシステムの早期構築を強く要望し、発電事業者には、国や県のガイドライン、廃棄物処理法等に基づくりユース・リサイクルや適正処分がなされるよう働きかけていく。



国民民主党議員会

三木 由美子
議員

◀ 中継動画

問 瀬戸芸を契機とした東讃地域活性化は。

答 夏会期の盛り上がりを受け、引田エリアでは地元の主体的な活動も生まれている。住民アンケート等をもとに、開催効果や課題を関係者で共有し、地域活動や住民参加が促進されるよう取り組む。志度港での浮桟橋設置は、こども図書館船の寄港の利便性向上に寄与する一方、課題もあり、必要性を検討する。

問 「こども図書館船 ほんのもり号」のさらなる活用は。

答 運航形態は、平日、学校の授業での利用と、休日に実施する親子参加型イベントの2つの形態があり、後者は、地域活性化イベントにあわせた運航を行っている。引き続き魅力あるイベントを開催し、満足度を一層高めていく。東讃地域と小豆島を結ぶ運航は、来年度は志度地域で子どもを対象に運航を検討する。

問 地産地消推進のための取組みは。

答 かがわ農商工連携ビジネスネットワーク対象者の拡大は農林漁業者にもメリットが大きく、「かがわ地産地消協力店」登録店舗も今後、対象に加えたい。産地直売所や道の駅などの活用は、中小規模農業者と産地直売所を仲介する交流会等によるマッチングを支援し、講習会の開催など具体的な支援策を検討したい。

問 香川県防災センターのリニューアルの状況は。

答 敷地全体を「さぬき防災パーク」と称し、親しみやすい施設にする。過去の災害を学べる装飾や、災害時にかまどとして使える防災ベンチを設置するなど、効果的な整備を進める。定期的なイベントの開催を検討し、楽しみながら防災を学べる企画を充実させ、魅力ある学びの場となるよう工夫する。



自民党議員会

松本 公継
議員

◀ 中継動画

問 自助・共助の意識向上への取組みは。

答 自助は、住宅の耐震化に対する補助や、耐震化重点エリアを対象とした戸別訪問などを行っている。共助は、「災害時等応急用井戸登録制度」を創設するなど、近所で助け合いながら対応できる体制の確保なども進めている。こうした意識啓発とともに、災害を知る機会の提供などの取組みも進め、県民の自助・共助の意識向上に粘り強く取り組む。

問 若年層の薬物乱用防止対策は。

答 令和6年の大麻事犯58人のうち20歳代以下が7割を超え、憂慮すべき状況。そのため、若年層に重点を置き普及啓発を実施している。加えて、来年2月の広報強化月間では、SNS等を活用し、大麻のほかオーバードーズも取り上げた情報発信を行いたいと考えており、引き続き、県警察や教育委員会、関係機関と連携し、総合的な対策を推進していく。

問 鳥インフルエンザの発生予防対策は。

答 全養鶏場に職員が立ち入り、10月中旬までに現地確認及び改善指導を完了するほか、消石灰を配付し、早期の消毒の徹底を指導していく。加えて、国がウイルス侵入防止対策として推奨している鶏舎吸気口へのフィルターの設置等についても、早期の設置を指導するなど、発生予防対策に万全を期す。

問 児童生徒の非認知能力の向上策は。

答 各学校へは、多様な人々に関わる活動の充実を働きかけている。保護者へは、手引書の配布など、非認知能力向上に向けた実践への支援を行っている。学校、家庭で、お互いの良さを認め合い、支え合う活動の一層の充実も図る中で、他者の考えを理解し、うまく関わる力を高められるよう粘り強く取り組む。



自民党香川県議会

友枝 俊陽
議員

◀ 中継動画

問 ローカル・ゼブラ企業の育成に向けた環境整備は。

答 国のスタートアップ創出プログラムに、本県から中四国で最多の11社が選定され、建築現場での負担軽減を図るロボットや、産科過疎地域での遠隔医療システムなど、地域課題の解決につながっている。成果が県下で広まるよう、スタートアップに対し、開発した技術を県内事業者が利用した場合の助成制度を新たに追加した。

問 農業法人に対する経営支援は。

答 本県の農業法人は384法人と、10年間で6割増加している。円滑な資金調達に向け、制度資金の融資では、金融機関への案件の助言を、経営面の課題解決では、税理士等による、経営診断の実施のほか、経営拡大に向け、大型機械の導入等を支援している。今後、収益力の向上に結び付くブランド化を推進する。

問 産業廃棄物の不法投棄への対応は。

答 山林などを巡回するパトロールを実施し、昨年度は58件の不法投棄を発見した。過去5年間で、産業廃棄物の不法投棄の発見はない。不法投棄の通報には、現地確認等を行い、行為者へ撤去を求めており、従わない場合は、措置命令等の対応を行う。警察のヘリコプターでの空中監視など、警察とも連携している。

問 ラーケーションによる体験活動の充実は。

答 体験活動は、子どもの健やかな成長の原点であり、充実に努めてきた。制度の導入には、学習の進度への心配や、保護者が平日に休めないなど、家庭での課題のほか、小中学校では、カリキュラムへの影響を踏まえる必要がある。今後、他自治体の実績等の把握や市町教育委員会などの意見を聞き、この制度に限らず、体験活動の充実を検討したい。

※18 ラーケーション＝子どもが平日に登校せず、保護者等と一緒に、家庭や地域で、自然体験や地域巡り、社会体験などを行う制度

※19 交付金＝地域活力向上のための市町等総合交付金

※20 構想＝香川県全県域生活排水処理構想

※15 てまどりキャンペーン＝スーパーなどで、すぐに食べる場合に商品棚の手前からの購入を促すキャンペーン

※16 mottECO＝環境省が提唱する食べ残し持ち帰りの取組みの愛称

※17 ゼブラ企業＝社会課題解決と経済成長の両立を目指す企業を、白黒模様、群れて行動するゼブラ(シマウマ)に例えたもの

議員提出議案

●意見書

- 被選挙権年齢の引き下げ等若い世代の政治参加の拡大を求める意見書案(否決)
- 私学助成の充実強化を求める意見書案(可決)
- 地方における中核産業の脱炭素化に対する支援を求める意見書案(可決)
- 訪問介護の基本報酬の早急な見直し等を求める意見書案(可決)
- 加齢性難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書案(可決)
- 障がいのあるこどもに係る公的給付の所得制限の撤廃を求める意見書案(可決)
- 公立小中学校の体育館等への空調設備の整備促進を求める意見書案(可決)

請願・陳情

◆審査件数

4件

○採択

2件

- ・私学助成の充実について
- ・私学助成制度を拡充し、学費の公民間格差を是正することを求める意見書の提出について

○継続審査

2件

- ・刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について
- ・県立の保育士養成校再設立について

任命・選任同意の人事案件

◆香川県公安委員会委員

大石 俊二(同意)

◆香川県人事委員会委員

廣瀬 尚子(同意)

◆香川県収用委員会委員

村上 良枝(同意)

◆香川県収用委員会予備委員

中川 昌之(同意)

◆香川県土地利用審査会委員

富家佐也加(同意)
鳥飼 和彦(同意)
玉置 哲也(同意)
横田 里美(同意)
土手 美恵(同意)
近藤 弥(同意)
道久 工(同意)

9月 定例会

一般質問

(要旨)



10月9日



自民党香川県議会

松岡 里佳

議員



◀中継動画

問 フリーランスへの支援は。

答 国は、「フリーランス・トラブル110番」で相談対応を行うほか、経営相談等の各種支援を行っている。県は、専任の労働相談員が、相談を受け付けている。「Setouchi-i-Base」で、「人材育成」、「活動・交流の場の提供」、「ビジネスマッチング支援」に取り組んでおり、開所から約5年で、76名がフリーランスとして活動している。育成に向けた支援を行うとともに、活動開始後のフォローアップにも力点を置き、地域で活躍できるよう取り組む。

問 農業高校卒業生の就農支援制度は。

答 伴走型支援は、農業士等の授業や農業法人を訪問・見学するツアーを開催し、独立就農に向けては、「新規就農者の里親登録制度」の登録農業者が、就農希望者をサポートするほか、JAの研修制度とも連携して支援している。資金面では、国の制度を活用した給付金の交付、機械や施設の導入支援、経営計画の作成支援、無利子資金制度斡旋を行う。農地確保支援は、農地集積専門員が、農地の紹介を行っている。地元企業と連携した商品開発やスマート農業機械を用いた実習を行い、農業大学校と連携を一層強化する仕組みも検討する。

問 再犯防止に向けた取り組みは。

答 平成22年に地域生活定着支援センターを設置し、福祉的な支援を必要とする方に対し、相談支援を行っている。令和2年度には、「香川県再犯防止推進計画」を策定し、出所後、再び社会を構成する一員となれるよう取り組んでおり、県内全市町でも昨年度末までに計画を策定し、引き続き、支援体制の連携を進めていく。今年度、県の計画を見直す予定であり、孤立に陥らないための地域とのつながりの視点をもって検討を進めていく。



みらい香川

宮岡 陽子

議員



◀中継動画

問 ネット・ゲーム依存症対策は。

答 オフラインキャンプ(※26 10ページ 下欄外参照)は、今年度、募集人数を25人に増やし、新たに効果検証のため、過去の参加者を対象としたセカンドフォローアップキャンプを11月に開催する。新たなアディクションサポート医(※27 10ページ 下欄外参照)の養成は、複数回の研修を実施する他、相談を希望する当事者や家族が医療機関にアクセスしやすい環境を整備するなど、医療提供体制の充実を図っていく。

問 視覚障害者に対する適切な支援は。

答 道路の点字ブロックの設置は、「パリアフリー法」に基づく特定道路が県内約41kmあり、優先的に進めている。歩行訓練士は、県視覚障害者福祉センター等に在籍しており、今後県内の現状把握等に努める。センターでは、歩行に加え、点字などの訓練、点字図書等の貸出、点字広報等の発行なども行っている。

問 自転車の交通違反に対する交通反則通告制度の導入に伴う周知、取締りは。

答 交通安全教室の機会や新聞、テレビ、SNS等の広報媒体を通じて、自転車の基本ルール等の周知を実施し、外国の方にも、多言語チラシを活用している。取締りは、専門的知識を有する警察官を通じ、取締り能力の向上を図り、違反者には、基本的に指導警告を行い、悪質な違反等には検挙措置を講じていく。

問 外国人住民の増加に対する県民の不安解消に向けた取り組みは。

答 不安解消が重要課題と認識している。外国人住民に地域の言葉や文化等に馴染み溶け込んでいただくことが大切であり、新たな日本語教室の立上げ支援等を行っている。県警察等でも、法令を遵守しない者には厳正に対処し、地域の安全安心、治安確保に取り組む。



香川・せとうちnext

小泉 敦

議員



◀中継動画

問 離島住民の交通費負担軽減策は。

答 香川県離島振興計画に基づき、市町では本土への通院や通学に係る航路運賃への支援等を実施している。燃料等の価格高騰への助成制度の創設や運賃の割高感を軽減する制度の充実について国に要望し、関係市町から航路運賃の上昇による島民生活への影響を聞き取るなど現状把握をして必要な対応を検討する。

問 災害中間支援組織の機能強化は。

答 支援団体と緊密な連携を図りつつ、災害時に円滑な情報共有ができる仕組みを検討する。情報収集や連絡、調整の流れを盛り込んだ活動マニュアルを作成し、関係者と手順の共有を通して平時から顔の見える関係の構築に努め、先進的な事例も参考にしながら、効果的な取り組みを検討していく。

(※25 9ページ 下欄外参照)

問 プレコンセプションケアの普及啓発は。

答 保健所や市町の保健師等が、高校や大学の文化祭等で相談や妊婦体験を実施している。今年度は、県内すべての高校、高専でチラシを配布しており、SNS等による啓発についてはニーズの把握に努めたい。医師等による性教育講演会や助産師等による出前講座も実施している。若者はもとより、身近な相談者である親世代に対しても周知を図っていく。

問 森を守り、海を育む森林整備の推進は。

答 森林面積の大きい8市町で森林所有者への意向調査等を行っており、県の林業普及指導員が個別支援している。昨年度から、森林管理の具体的な提案を行う「森林施業プランナー」を森林組合等に配置し、相談対応等も行っている。みどりの学校、かがわ里海大学や環境学習会等で、森林と海のつながりの重要性について教育・啓発に努めている。



公明党議員会

田井 久留美

議員



◀中継動画

問 低出生体重児と家族への支援の充実は。

答 県では、医療的ケアや福祉サービスの提供等、周産期母子医療センター等が連携して実施している。手帳(※21 8ページ 下欄外参照)の内容の充実や配布の時期・方法を検討し、修正月齢への配慮も市町に働きかけたい。県有施設の授乳室での搾乳表示を速やかに検討したい。県内施設の状況(※22 8ページ 下欄外参照)を踏まえ、母乳バンクの認知向上に取り組みたい。

問 不登校対策及び多様な学びの場の確保への取り組みは。

答 県は、研究指定校にサポートルーム担当教員等を配置しているが、校内サポートルームの設置拡大や支援員配置等体制充実を図りたい。フリースクールは不登校児童生徒の社会的自立に一定の役割を果たしているが、一定の要件整備が必要となることから、他県事例や実績、その効果等を参考に検討したい。

問 視覚障害者等への防災情報の提供は。

答 視覚障害者には、県の防災アプリ(※23 9ページ 下欄外参照)等の読上げ機能により音声で確認できる。高齢者や外国人へは、多言語対応のほか、来年4月から文字拡大機能を導入する。耳で聴くハザードマップ(※24 9ページ 下欄外参照)の導入は、まずは国のサイトの活用を呼びかけ、利用者の意見等を聞きながら必要な対応を検討したい。同サイトの活用や個別避難計画の作成により地域での支えの充実を図り防災の情報格差解消に努める。

問 高校における文化部活動の充実と地域との連携は。

答 県は県高等学校文化連盟と連携し、専門性の高い指導者の部活動派遣や合同練習会・講習会の開催を行っている。派遣回数制限や人材情報共有の不足等課題があるが、今後一層の連携強化とマッチングの仕組みの検討を考えたい。



自民党香川県議会

山根 千佳

議員



◀中継動画

問 健康寿命の延伸を強化する取組みは。

答 民生委員等を認知症プログラムの講師に養成し、地域で実践できる体制を整備するほか、「マイチャレかがわ!」アプリの歩数ランキング機能を交流促進のツールとして活用する。御提案の民間のマッチングサービスは、新たな仲間づくり等につながる。今後、高齢者の声も聞き、交流や外出を促進する取組みを検討する。

問 防災力強化に向けた防災庁の地方拠点の誘致は。

答 本県は、自然災害が少なく、国の出先機関が集約されているなど、四国の設置拠点として適地であり、本県の防災力の強化にもつながる。6月に、担当大臣へ、設置を求める要望を行い、今後も要望していく。今後、国から機能や拠点数等が示された際には、四国の他県と連携を図る必要もあり、動向を注視する。

問 育児と介護を同時に担うダブルケアへの支援は。

答 在宅でのダブルケアには、かがわDX Labで、認知症徘徊者を検索するサービスの導入を、今年度中に目指しているほか、雇用主の理解に向けた企業への働きかけ等に取り組む。訪問介護事業者には、介護報酬改定による引下げを見直すよう国に働きかけるほか、事業者の状況も聞き、さらなる支援を検討する。

問 水泳授業のあり方を見直しは。

答 授業の民間委託等は、暑さ対策や教員の負担、プールの老朽化などの課題解決に期待できる一方、委託費用や施設までの移動時間・手段の確保など、課題も多い。先行する取組みも含め、幅広く情報収集し、市町教育委員会と検討するほか、費用の課題は、国に補助制度の創設を要望するなど、対策を検討する。

※23 県の防災アプリ＝「香川県防災ナビ」のこと

※24 耳で聴くハザードマップ＝視覚障害者がハザードマップの内容を理解できるよう、地図面の情報を音声で提供するサービス

※25 プレコンセプションケア＝妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うこと

※21 手帳＝「かがわリトルベビーハンドブック」(低出生体重児向けの手帳)

※22 県内施設の状況＝香川大学医学部附属病院が、母乳の提供を希望する女性を登録する「ドナー登録施設」として、また、同病院と四国こどもととなの医療センターが、入院中の低出生体重児にドナーミルクを与える「ドナーミルク使用施設」として運用されている

総務委員会

本庁舎北館等再編整備

問 検討経緯や今後のスケジュール等は。

答 設計図書等の精査や基礎の設置方法等の技術的な検討を行った結果、現行と同程度の建物为建设可能であり、利便性や維持管理経費の抑制の観点等から、現在の北館跡地のみで施設整備を行う。用途については、現在の機能確保を基本とし、会議室は、大規模災害発生時の応援職員の活動場所等にも活用できるように現

行と同程度を整備し、生協売店は全国状況も踏まえ現状の半分程度の面積とし、併せて警察本部の執務室等も配置する。

今年度中に基本設計に着手し、その後、詳細設計を進め、解体及び新築工事を3年程度にわたる予定であり、再編整備の完了は令和13年度頃となる見通しである。この間、一部会議室等を仮設のプレハブに、生協売店を本館に仮移転し、現在の北館が有する機能を確保したい。

南海トラフ地震等の被害想定見直しを踏まえた取組み

問 避難者数の増加に対応した備蓄物資の確保や、避難所の生活環境向上への取組みは。

答 食料等の基本品目は、県や市町の現物備蓄に加え、家庭・地域での備蓄や、流通備蓄を活用し、社会全体での確保を基本とするが、簡易ベッドやパーティション等、避難所の生活環境向上に必要な資材は、県・市町で備蓄を進める。避難所の確保は、設置主体



支援物資物流訓練(サンメッセ香川)

そのほか、県立大学の設置・拡充に関する検討、NPO支援の強化、県を担う人材確保・若者の県内定着、瀬戸内国際芸術祭新規会場エリアの取組み、県と市町の連携に関する現状と今後、多文化共生社会に向けた取組み、警察官の暑熱対策、私学助成の増額・公私間格差の是正、大規模災害に備えた訓練の実施などについてたしました。

環境建設委員会

環境森林部における計画策定

問 次期香川県環境基本計画等4つの計画のポイントは。

答 環境基本計画は、GX(※26ページ)関連産業の活性化を追加するなど、より一層の環境保全施策に取り組む。みどりの基本計画は、かがわヒノキの振興や林業の担い手対策の強化、森林公園等の地域資源の活用方策を追加し、地球温暖化対策推進計画は、香川県地域脱炭素ロードマップと一本化し、ペロブスカイト太陽電池(※29ページ、下欄外参照)の

導入促進やGX関連産業の振興・育成等を追加する。循環型社会推進計画は、プラスチック資源の循環利用や食品ロス削減などを進めていきたい。

人づくりでは、学びの場やきっかけづくりに関する情報を積極的に発信し、環境に関心のない方々の参加を促す。

地域づくりでは、県民、事業者、民間団体、行政等が適切な役割分担のもと、主体的に取り組む、様々な主体がつながり、行動につなげていくことができる取組みにしたい。

改正「盛土規制法」に基づく許可制度

問 運用開始に向けた取組みは。

答 規制区域に関する基礎調査を実施し、4月には開発盛土規制室を設置し、市町へ受付事務の権限移譲を行う手続きを進めてきた。県のホームページに許可申請書の要領等を解説した手引きを掲載し、関係団体や県民向けの説明会を開催するなど周知を行った。規制開始後、パトロール等により監視し、不法盛土等があれば、工事主等へ報告を求め、



環境建設委員会における審査

そのほか、生活排水対策、森林公園の活性化、市街地におけるイノシシ被害対策、県外土砂及び県外産業廃棄物への対応、土木部のカーボンニュートラルの取組み、観音寺市と四国中央市を結ぶ県道の整備、東桜川の浸水対策、11万トン級大型クルーズ客船受入施設の整備、下水道管路の老朽化対策、住宅耐震化の促進などについてたしました。

文教厚生委員会

障害者のスポーツ・芸術の推進

問 県の取組みは。

答 平成26年に県障害者スポーツ協会を設立し、大会開催費の補助を通じてスポーツへの参加促進を図り、次代を担うパラアスリートの発掘プロジェクト等により競技力の向上にも取り組んでいる。

令和3年に設置した、「香川みんなのアート活動センター KAGAWA MOVES」を文化芸術活動の支援拠点とし



ホームページ

て、作品の発表や鑑賞の機会を創出し、人材育成を行うとともに、香川県障害者芸術祭の開催にも取り組んでいる。

県立高校のあり方及び東讃地域の高校再編整備

問 県立高校の在り方に関する協議会における主な論点や中高一貫教育校の検討、東讃統合高校の統合方法等は。

答 同協議会においては、県立高校の配置等についての基本的な考え方や、中高の接続・連携のあり方について議論を深めていきたい。中高一貫教育校についても、立地や通学の条件、今後の人口動態、市町の中学校に与える影響も考慮して、踏み込んだ議論を行いたい。

東讃統合高校については、過去の統合事例を踏まえ、統合方法を転学方式とした。教育内容は開校準備委員会のワーキンググループで検討作業を進めており、令和9年6月頃に教育の特色や制服等を、令和10年度には校歌や校章を公表できるように、準備を進めていきたい。ハード面は、予定通り順次造成工事に着手しており、周辺道路整備の準備を進めている。

そのほか、第5次かがわ食育アクションプラン及び香川県こども計画(仮称)、県立病院中期経営目標、医師確保・救急医療提供体制の確保、健康福祉の観点からの発達障害・愛着障害支援、障害や後期高齢者の表記、せとうち留学、中高一貫教育校の設置、旧県立体育館、文化財を活用した地域づくり促進事業などについてたしました。

経済委員会

食品関連事業者への輸出支援

問 輸出未経験の小規模事業者に対する支援体制は。

答 各国の法規制等に対応できるように、かがわ産業支援財団に、「国際取引相談窓口」を設け、アドバイザーによる個別訪問等を行っているほか、ジェトロ香川に、「香川県海外ビジネス展開促進センター」を設置し、職員等が県内企業を訪問し、情報提供や支援事業等の紹介等を行っている。

同財団の窓口をワンストップ

の入口として、事業者が混乱なく相談できる体制としており、支援体制や制度のより効果的な周知に努めたい。

輸出初心者が入参しやすくなるよう、ジェトロでは、海外のバイヤーや消費者向けカタログサイトへの掲載など、小ロットで簡単に売り込みができる環境づくりを進めているほか、県では、「海外ビジネス人材育成講座」を開催し、商談のスキルアップなど、人材育成に取り組んでおり、今後も取組みの充実に努める。

漁業者の担い手確保・育成

問 取組みの状況や成果、次期水産業基本計画での位置づけは。

答 「かがわ漁業塾」の開講を年2回とし、募集を周年化したところ、今年度は過去最高の8名が入塾し、うち3名は、県外からの移住者であった。

新たに、漁業体験会を実施するほか、漁業者と就業希望者をつなげる漁業就業フェアを小豆島で開催し、今後、就業者の育成等に取り組む。



「かがわ漁業塾」での研修

る漁村地域の活性化」という基本方針のもと、担い手の確保・育成を重点施策の一つと位置づけ、積極的に取り組む。

そのほか、高等技術学校における訓練と県内企業の人材確保に向けた取組み、外国人材活用に関する基本認識、かがわマラソン2026の準備状況、クルーズ客船の誘致に向けた取組み、県立アリーナを活用した観光コンテンツづくり、四国の新幹線の早期実現、鳥獣被害対策、米の品種導入とJAの集荷状況などについてたしました。

※29 ペロブスカイト太陽電池＝軽量で曲げることができる特性があり、ビルの壁などで活用できる次世代型太陽電池
※30 盛土規制法＝「宅地造成及び特定盛土等規制法」

※26 オフラインキャンプ＝インターネット環境から離れ、宿泊を伴う体験活動を通して、基本的な生活習慣を見直すためのプログラム
※27 アディクションサポート医＝特定の行動や物質への依存症(アディクション)に苦しむ人々を、治療や相談を通じて支援する医師
※28 GX＝グリーン・トランスフォーメーション。エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す取組み

決算行政評価 特別委員会を設置 (14名)

委員長		副委員長	
新田 耕造		植條 敬介	
委員			
小泉 敦		五味 伸亮	
友枝 俊陽		山根 千佳	
天雲千恵美		富野 和憲	
金藤友香理		田井久留美	
里石 明敏		白川 和幸	
松本 公継		山田 正芳	

四国への新幹線導入などに ついて要望活動を行いました

8月20日に高松市内で開催した令和7年度第2回四国4県議会正副議長会議において決定した事項について、財務省、厚生労働省及び国土交通省に対し、四国4県議会議長による要望活動を行いました。



中国四国九県議会正副議長 会議が開催されました

8月18日に岡山市内で開催され、谷久議長と氏家副議長が出席しました。本県から提案した「フェリー・旅客船の航路の維持・存続」のほか、「地方鉄道の維持・確保」、「防災・減災、国土強靱化の更なる加速化・深化」の3つの議題について、国等関係機関への要望事項として議決しました。



閉会中の委員会活動（7～9月）

◆総務委員会（7月30日～8月1日・県外視察）

・長野県庁、認定特定非営利活動法人長野県NPOセンター
①市民協働サポートセンター「まんまる」②ながの若者スクエア「ふらっとb」、一般財団法人塩尻市振興公社 core塩尻、松代まち歩きセンター（長野県）

（8月6日・現地視察）

・Hondaセーフティトレーニングセンター四国（坂出市）、普通寺市税務課・債権管理課、認定NPO法人子育てネットくすくす（普通寺市）

◆環境建設委員会（8月1日・現地視察）

・鎌野漁港地先、県道太田上町志度線（六条工区）、県道円座香南線（香南工区）（高松市）

（8月18日～8月20日・県外視察）

・せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市役所）、築館登米線（みやぎ県北高速幹線道路（仮称）栗原IC、NPO法人森は海の恋人 舞根森里海研究所、NPO法人環境生態工学研究所（宮城県）、一般国道13号福島西道路（Ⅱ期）（福島県）

◆総合防災対策特別委員会（7月28日・現地視察）

・高松市消防団（高松市）、長柄ダム、綾川町消防団（綾川町）、香川県広域水道企業団広域送水管理センター（坂出市）

（9月9日～9月11日・県外視察）

・四季防災館、国道415号道路橋梁改築新庄川橋橋梁補修工事、国道359号災害復旧事業、富山県防災危機管理センター、高岡市上下水道局、富山市消防団（富山県）

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

（9月16日・審査）

・県立アリーナ等を活用した地域活性化について

◆デジタル田園都市推進特別委員会

（9月2日・現地視察）

・普通寺市役所（チョイソコぜんつうじ）（普通寺市）、株式会社コトバスMX（琴平mobi）（琴平町）、香川県西部林業事務所（まんのう町）

◆地域医療構想に関わる特別委員会

（8月22日・現地視察）

・国立大学法人香川大学医学部附属病院（三木町）

香川県議会だより ほっと県議会かがわ

発行 香川県議会



高校生フォトコンテスト佳作
「我ら十河城鉄砲隊。」
撮影者：高松西高校1年 瀬戸 悠貴さん



高校生フォトコンテスト
広報委員長賞
「和三盆」
撮影者：高松工業高校3年
濱田 阿寿紗さん



今月の表紙

「第16回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和7年1月応募時のものです)

「真剣勝負」 高松桜井高校1年 谷 佳菜子さん

この度は議長賞に選んでいただきありがとうございます。この写真は中学生の弟のバスケットボールの試合風景を撮影したものです。動きが速いのでぶれないように撮るのが難しかったです。お互いの横顔から一進一退の緊迫した雰囲気と、今にも動き出しそうな躍動感を感じてもらえるような構図になるよう工夫しました。

これからも初心を忘れず、見た人の心に何か動きを与えられるような写真を撮ってみたいです。

